

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 荒城 哲

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 広川 和義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 大塚 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	平成28年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	43,094	35,906	57,818
経常利益	百万円	10,249	7,088	13,099
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,544	5,825	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,766
四半期包括利益	百万円	4,732	2,020	
包括利益	百万円			7,283
純資産額	百万円	115,471	118,639	118,021
総資産額	百万円	2,665,161	2,777,227	2,704,868
1株当たり四半期純利益金額	円	270.58	243.27	
1株当たり当期純利益金額	円			321.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	269.87	242.50	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			321.05
自己資本比率	%	4.32	4.26	4.35

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)	平成28年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	84.96	87.81

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は資金利益が増加したものの有価証券関係損益の減少などから、前第3四半期連結累計期間比31億61百万円減少し70億88百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比7億19百万円減少し58億25百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比72億24百万円減少し316億85百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比27億71百万円減少し65億10百万円となりました。リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2億49百万円増加し36億39百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億21百万円減少し1億48百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億5百万円減少し7億2百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億93百万円減少し3億62百万円となりました。その他の経常収益は前第3四半期連結累計期間比93百万円減少し5億85百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比76百万円減少し66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比723億円増加し2兆7,772億円、純資産は前連結会計年度末比6億円増加し1,186億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比720億円増加し2兆4,612億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比374億円増加し1兆5,441億円、有価証券は前連結会計年度末比1,050億円増加し1兆411億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が19,116百万円、国際業務部門が1,727百万円となり、前第3四半期連結累計期間比799百万円増加し、20,844百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2,504百万円、国際業務部門が20百万円となり、前第3四半期連結累計期間比357百万円減少し、2,525百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が526百万円、国際業務部門が10百万円となり、前第3四半期連結累計期間比1,673百万円減少し、536百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	18,765	1,279		20,045
	当第3四半期連結累計期間	19,116	1,727		20,844
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,880	1,424	46	22,258
	当第3四半期連結累計期間	20,399	1,995	35	22,359
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,115	144	46	2,212
	当第3四半期連結累計期間	1,282	267	35	1,514
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,849	32		2,882
	当第3四半期連結累計期間	2,504	20		2,525
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,453	71		5,525
	当第3四半期連結累計期間	5,289	70		5,359
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,604	39		2,643
	当第3四半期連結累計期間	2,784	49		2,834
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,937	271		2,209
	当第3四半期連結累計期間	526	10		536
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,543	373		12,916
	当第3四半期連結累計期間	5,625	1,267		6,893
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,605	101		10,707
	当第3四半期連結累計期間	5,099	1,257		6,357

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が5,289百万円、国際業務部門が70百万円となり、前第3四半期連結累計期間比166百万円減少し、5,359百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が2,784百万円、国際業務部門が49百万円となり、前第3四半期連結累計期間比191百万円増加し、2,834百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,453	71	5,525
	当第3四半期連結累計期間	5,289	70	5,359
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	788		788
	当第3四半期連結累計期間	816		816
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,662	63	1,726
	当第3四半期連結累計期間	1,657	62	1,720
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	136		136
	当第3四半期連結累計期間	144		144
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	597		597
	当第3四半期連結累計期間	573		573
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	940		940
	当第3四半期連結累計期間	777		777
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	61		61
	当第3四半期連結累計期間	62		62
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	314	7	322
	当第3四半期連結累計期間	341	7	348
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,604	39	2,643
	当第3四半期連結累計期間	2,784	49	2,834
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	268	12	280
	当第3四半期連結累計期間	265	11	277

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,278,857	16,387	2,295,245
	当第3四半期連結会計期間	2,361,069	14,191	2,375,260
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,300,420		1,300,420
	当第3四半期連結会計期間	1,395,806		1,395,806
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	957,743		957,743
	当第3四半期連結会計期間	953,447		953,447
うちその他	前第3四半期連結会計期間	20,693	16,387	37,081
	当第3四半期連結会計期間	11,814	14,191	26,005
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	67,530		67,530
	当第3四半期連結会計期間	85,990		85,990
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,346,387	16,387	2,362,775
	当第3四半期連結会計期間	2,447,059	14,191	2,461,250

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,503,498	100.00	1,521,540	100.00
製造業	163,993	10.91	153,739	10.11
農業, 林業	1,619	0.11	1,496	0.10
漁業	76	0.01	52	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,407	0.09	1,232	0.08
建設業	76,319	5.08	73,220	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	17,209	1.14	17,796	1.17
情報通信業	9,535	0.63	7,927	0.52
運輸業, 郵便業	57,859	3.85	55,672	3.66
卸売業, 小売業	136,853	9.10	130,647	8.59
金融業, 保険業	92,164	6.13	77,772	5.11
不動産業, 物品賃貸業	161,693	10.75	176,150	11.58
その他サービス業	120,965	8.05	121,145	7.96
国・地方公共団体	286,675	19.07	317,743	20.88
その他	377,123	25.08	386,943	25.43
国際業務部門	23,492	100.00	22,573	100.00
政府等				
金融機関	6,030	25.67	5,824	25.80
その他	17,461	74.33	16,749	74.20
合計	1,526,990		1,544,114	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は540,000,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,514,280	24,514,280	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	24,514,280	24,514,280		

(注)1 提出日現在発行数には、平成29年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより発行済株式総数は220,628,524株減少し、24,514,280株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	220,628	24,514		24,538		16,964

(注) 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより発行済株式総数は220,628,524株減少し、24,514,280株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,669,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,212,000	238,212	
単元未満株式	普通株式 1,261,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	245,142,804		
総株主の議決権		238,212	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式941株が含まれております。

2 平成28年6月22日開催の第111期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。これにより当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は220,628,524株減少し、24,514,280株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,669,000		5,669,000	2.31
計		5,669,000		5,669,000	2.31

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	192,122	83,967
商品有価証券	1,392	1,332
金銭の信託	-	1,996
有価証券	² 936,105	² 1,041,163
貸出金	¹ 1,506,699	¹ 1,544,114
外国為替	6,443	6,461
リース債権及びリース投資資産	10,517	11,517
その他資産	21,930	55,213
有形固定資産	29,444	29,343
無形固定資産	869	898
退職給付に係る資産	1,459	1,840
繰延税金資産	298	304
支払承諾見返	7,272	6,101
貸倒引当金	9,685	7,027
資産の部合計	2,704,868	2,777,227
負債の部		
預金	2,282,090	2,375,260
譲渡性預金	107,120	85,990
債券貸借取引受入担保金	124,304	135,672
借入金	13,050	9,185
外国為替	229	294
その他負債	42,372	38,501
賞与引当金	836	212
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	838	653
役員退職慰労引当金	7	13
睡眠預金払戻損失引当金	551	537
偶発損失引当金	327	417
利息返還損失引当金	39	34
繰延税金負債	4,896	2,833
再評価に係る繰延税金負債	2,884	2,879
支払承諾	7,272	6,101
負債の部合計	2,586,847	2,658,587
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	48,196	52,597
自己株式	1,381	1,386
株主資本合計	90,355	94,751
その他有価証券評価差額金	35,577	25,416
繰延ヘッジ損益	7,894	1,656
土地再評価差額金	2,636	2,623
退職給付に係る調整累計額	2,844	2,730
その他の包括利益累計額合計	27,474	23,653
新株予約権	116	156
非支配株主持分	76	78
純資産の部合計	118,021	118,639
負債及び純資産の部合計	2,704,868	2,777,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	43,094	35,906
資金運用収益	22,258	22,359
(うち貸出金利息)	14,496	13,714
(うち有価証券利息配当金)	7,669	8,598
役務取引等収益	5,525	5,359
その他業務収益	12,916	6,893
その他経常収益	¹ 2,393	¹ 1,294
経常費用	32,845	28,818
資金調達費用	2,214	1,515
(うち預金利息)	743	485
役務取引等費用	2,643	2,834
その他業務費用	10,707	6,357
営業経費	16,568	17,012
その他経常費用	² 710	² 1,098
経常利益	10,249	7,088
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	123	56
固定資産処分損	100	37
減損損失	23	18
税金等調整前四半期純利益	10,137	7,031
法人税、住民税及び事業税	2,477	1,550
法人税等調整額	918	347
法人税等合計	3,396	1,203
四半期純利益	6,740	5,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,544	5,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,740	5,828
その他の包括利益	2,008	3,807
その他有価証券評価差額金	912	10,160
繰延ヘッジ損益	2,936	6,237
退職給付に係る調整額	16	114
四半期包括利益	4,732	2,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,518	2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	214	2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	354百万円	399百万円
延滞債権額	31,572百万円	28,627百万円
3カ月以上延滞債権額	132百万円	198百万円
貸出条件緩和債権額	1,972百万円	1,832百万円
合計額	34,032百万円	31,057百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	35,677百万円	41,261百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	496百万円	419百万円
償却債権取立益	168百万円	264百万円
株式等売却益	1,102百万円	185百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	285百万円	760百万円
株式等売却損	183百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,000百万円	1,020百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	725	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他利益 剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	726	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	その他利益 剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	718	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	その他利益 剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	718	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	その他利益 剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	38,828	3,342	351	42,522	593	43,115	21	43,094
セグメント間の内部 経常収益	81	48	455	585	85	670	670	
計	38,909	3,390	807	43,107	678	43,786	691	43,094
セグメント利益	9,281	269	555	10,106	142	10,249	0	10,249

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3 調整額は次のとおりであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	31,600	3,587	263	35,451	500	35,951	45	35,906
セグメント間の内部経常収益	85	51	438	575	85	661	661	
計	31,685	3,639	702	36,027	585	36,613	706	35,906
セグメント利益	6,510	148	362	7,021	66	7,088	0	7,088

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、18百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	1,506,699		
貸倒引当金(＊)	9,456		
	1,497,242	1,527,100	29,857

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	1,544,114		
貸倒引当金(＊)	6,841		
	1,537,272	1,561,425	24,153

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,406	25,521	9,114
債券	604,331	635,500	31,168
国債	438,423	465,752	27,328
地方債	54,977	56,366	1,389
短期社債			
社債	110,930	113,380	2,450
その他	261,704	272,522	10,817
外国債券	192,232	197,582	5,349
その他	69,471	74,939	5,468
合計	882,443	933,543	51,100

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,373	31,185	14,811
債券	668,215	683,579	15,363
国債	513,418	525,845	12,426
地方債	44,666	45,709	1,042
短期社債			
社債	110,129	112,024	1,894
その他	316,914	323,177	6,262
外国債券	187,733	189,588	1,855
その他	129,181	133,588	4,407
合計	1,001,503	1,037,942	36,438

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	74,983	451	451
	通貨オプション その他	153,482		1,014
	合計		451	1,465

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	84,341	1,356	1,356
	通貨オプション その他	133,304		1,068
	合計		1,356	287

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	270.58	243.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,544	5,825
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	6,544	5,825
普通株式の期中平均株式数	千株	24,185	23,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	269.87	242.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	64	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	718百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大島伸一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。